

アメリカの侵略とどうたたかうか

ベネズエラから 2 人の報告

Youtube 録画 <https://www.youtube.com/watch?v=keQzdzvVXms>

ヘスス・ファリアさん（ベネズエラ国會議員、元貿易相）

ウラジミール・ニーニョさん（ポルトゲサ在住公務員）

以下は 1 月 24 日日本 AALA 主催のオンライン「第 2 回 ベネズエラ情勢報告会」での現地から参加した 2 人の報告です。

司会：日本 AALA (田中)

それでは、時間になりましたので、セミナーを始めたいと思います。今回も進行役を務めます、日本 AALA の田中です。

皆さんご案内のように、3 週間前の攻撃後のアメリカによる軍事脅威がなお続いているあります。これと戦うベネズエラの人々を何とか支援しようと私たちも呼びかけましたが、何分離れたところでありますので、できることは限られています。

では、どうしたらしいのか。私たちはどうしたらしいのかということで、今日は前半に現地のファリアさんにお話を伺った後、3 人の方の助言を受けながら、皆さんと一緒に考えていきたいと思います。時間が長くなるかもしれません、ご協力よろしくお願ひします。

最後に、庶民の生活は一体どうなっているかということで、地方にお住まいの方にもまた一言加えることにしました。

それでは早速、お話を伺いたいと思います。ご案内しましたように、ファリアさんは経済学者で、今は国會議員を務められ、かつては貿易大臣も務められました。最初に 15 分間お話をいただき、その後、質疑応答をしたいと思いま

す。メディアや参加者の皆さん、質問やコメントをいただければと思います。

それではファリアさん、よろしくお願いします。

大統領拉致の目的は介入の口実づくり

ヘスス・ファリア氏：

皆さん、こんにちは。田中さん、新藤さん、そして今日のいろんな参加者が、こうした形で会を作っていただいたことを大変感謝しています。私から強い連帯のメッセージをお送りします。

まず最初に、日本の皆さん、私どものベネズエラの革命について、大変な連帯と支援をしていただいていることに、大変感謝しております。

1月3日のことは、アメリカ帝国主義のベネズエラに対する侵略です。200年以上にわたる独立を持っていた我が国に対する、大変な侵略行為となりました。アメリカのスポークスマンが言ったように、この大変残虐な侵略については、今まで使わなかつたような新しい兵器が使われたということあります。

この侵略の詳細については、今ここで話をしませんが、質問があつたらそこで詳細を答えます。ここでは、ヤンキー帝国主義がどういう目的で私どもを侵略したのかということについてお話をしたいと思います。

彼らが軍事的な展開を行い、その時に使つた口実は「麻薬取締まり」あるいは「麻薬テロリズム」ということでしたが、本当の目的は、マドゥロ大統領の捕縛と、ベネズエラの豊かな資源を獲得し手に入れるということありました。

マドゥロ大統領の拉致の目的は、ベネズエラを統治不能な状態にし、大変な混乱を呼び起こして、それを口実にアメリカが軍事的に介入するということでした。

混乱はおきず政府は機能

彼らは軍事的には大変優位な状況をとっています。しかしながら、彼らはベネズエラの領土に軍隊を派遣してベネズエラを制服することはできなかつたわけです。地上作戦をしてベネズエラに侵略するというのは、トランプ政権

にとって政治的にも軍事的にも大きなコストがかかる問題でした。ですから彼らが選んだのは、最初にはベネズエラの中を混乱させて、できればその後、軍事的な占領ということを考えたわけです。

20日間過ぎましたけれども、このベネズエラの中は、軍事的な侵略にも関わらず、状態は大変普通の状態であります。静かな状態で、政府の機関や政治がそのまま機能しているという状況です。

侵略の重要な目的がありましたけれども、しかし実際はこれはベネズエラの国内で大変な団結をもたらして、ベネズエラが分断されるというようなことは起きていません。今ではいろんな方が結集して、大変なアメリカに対する抗議を行っております。

野党勢力も一緒に反対

この抵抗の核になっているのはもちろんチャベス主義者です。しかしチャベス主義者だけじゃなくて、野党の勢力も、反政府勢力の野党も一緒にになって、この反対運動に立ち上がっておりります。

国民の団結、全国的な団結によって、連日大変大きな反対活動が毎日起きております。それはベネズエラ全土にわたって大きな反対運動が起きているということであります。

その中で、私どもは侵略の結果に対してどのように対処していくか、いろんな計画を立てております。以下、次にその計画の内容をお話します。

侵略にたいする3つの方針

まず第1に、それは市民の大きな参加によって、秩序を保障する、国内の治安秩序を保障するということです。それは、軍と市民と警察が一体となってこの秩序を維持するということです。

もう1つは、ベネズエラ社会主義統一党の力によって、秩序を維持し、各地で活動を展開するということです。

国民の必要な需要を保障するために、経済を発展させ、安定して発展させることです。

2つのことをちょっと説明します。その中で、ベネズエラ政府とアメリカ政府

との間に、対話が行われているということがあります。

アメリカのスポーツマンは、ベネズエラを彼らが運営するということを言いましたけれども、実際はそんなことではなくて、ちゃんと私たちのベネズエラの政府が、ベネズエラの国内のあらゆるところで機能し、運営しております。

アメリカは対話を通じて

私はどんな条件があっても、決して私たちの独立と、市民の幸福と安寧というものを譲り渡すことはありません。

私どもは、そのためにはアメリカとの対話でもって、いろんな意見の相違がありますけども、それを克服していきたいと思ってます。戦争によってそれを解決するんじゃなくて、あくまでも外交的な話し合いで解決したいと思っております。

この外交的な話し合い、そういう余地がある限り、私どもはアメリカとの意見の相違は解決できるというように思っています。その話し合いのベースの上で解決したいと思ってます。

その話し合いの中で、私どもは私どものニコラス・マドゥロ大統領と、ファーストレディのシリア・フローレスの解放を強く要求しております。

最後に、石油の問題ですけども、これは非常に重要で、本質的な問題を持っています。それはアメリカとの関係でも、これが大きな問題になっております。時間はありますか？ 続けます。

まずアメリカは、引き続きこの海上封鎖を続けて、私たちの石油が世界に出ていくということを妨げてあります。そのことによって、あらゆる石油がアメリカの方に向かうように彼らは仕向けています。そしてその公海上で、例えばロシアの船も拿捕するという行動を取っております。

この行動は、ヤンキー帝国の行動は大変危険な行動で、地域の平和も乱してしまうということを起こしております。

石油の販売も自國の方針で

石油の商業化については、私どもは私どもの主権というものを考えて、そして

どこに、誰に売るかということは私どもの考で、私どもの方針で決めていきます。

私どもは、多極的な世界という世界を推進していきたいと思ってます。そしていろんな国々と協力をして、そしてそれぞれの国が主権を発揮して政策を進めるということを私どもは重要だと思っております。

我々の国は、解放者シモン・ボリーバルによって解放されて、独立国になったわけです。決してその前の状態に戻ることはありません。

時間が来たと思うので、はい、どうもありがとうございました。

司会:

どうもありがとうございます。大変ベネズエラ側の基本的な姿勢、対応というものがよくわかりました。

それでは質問に入りますけれども、まず皆さんに心配されているのは、爆撃の影響が一体どの程度だったのかということで、その大きさを心配されています。石油施設や民間施設にはどんな影響が出ているんでしょうか？

次の攻撃の恐れ

ファリア氏:

石油施設とか石油自体は爆撃してないです。それは軍事施設とか民間施設を爆撃しました。そこには科学技術で一番先端を行く施設があるんです。そこをやっぱり攻撃しましたね。で、破壊しました。

それから医薬品の設備がある、その倉庫があるのですけども、そこをやはりまた攻撃して破壊しました。そこに非常に重要な目的があって、そういう医薬品とか、それから先端技術のところを攻撃していくということで、国際法違反を起こした、暴挙になっているのですね。

それから民間の住宅も爆撃しています。そこで民間人が死亡し、殺害されていますね。心理的な影響をずっと与えるということも起きています。ですから、市民は新しい爆撃が行われるんじゃないかという恐怖を持ってます。

で、軍隊は、国防軍は次のその爆撃に対して準備をしております。また政治的な前衛的な組織では、この次のまた新しい攻撃に対して準備をするということを進めております。

私は個人的には、次の爆撃が高い確率であるんじゃないかなと思っております。アメリカ帝国の戦争の性格を考え、それから私どもがそれに対して従う性格を持ってますから、それから来るもんどううと思っております。

司会:

それに関連して質問します。石油収入がアメリカに抑えられたということで、もちろん財政に影響があると思うんですけど、現実には政府のこうした資金繰りの問題とかそういうことはないんでしょうか？

ファリア氏:

アメリカに抑えられてはおりますけども、アメリカはその代金を私たちが作った2つの基金に払うということをしています。その1つは、我々の社会政策を保障するというものになっています。その社会政策というのは医療、福祉、教育などです。

もう1つは、基本的なサービス、住民に対するサービスということです。それは水道とか交通の問題だとか、そういうインフラについて色々保障するものに当てられるものです。

私どものような小さな国で、アメリカが行っていることですけども、その中で私どもは石油の収入をやはり自分たちの経済の発展のために使おうというのが、彼らとの意見が違うところなんですね。

司会:

企業関係者の方から、大変ちょっと専門的な貿易関係の質問が来ているんですけど、匿名なので私が読みます。

「ベネズエラは外国企業との支払いや契約履行に問題があると聞いています

が、具体的な改善策はあるのでしょうか？また、日本企業が安心して投資・貿易できる環境を作るためには何が必要でしょうか？」

ファリア氏：

いい質問ですよ。私は2016年から2017年に貿易大臣をやってました。輸出の推進や、輸入の管理の仕事をやってたのですね。

おっしゃる通りです。私もその時に輸出を推進し、投資を推進することをやり、各国を訪問しました。そこでは同じような質問を受けました。今言われた通りですね。これ、古くからの問題ですけどね。で、それはケースバイケースで色々話し合いに行って解決していくなんですね。

私どもは制裁、封鎖を受けていますから。反封鎖法という法律を制定して、この問題を解決するということをしてきました。そういう反封鎖という形で対応して、いろんな国の投資家がまたベネズエラに復帰してきてあります。で、そういうことが日本でもできるんじゃないでしょうかね。

私、そのための協力をする用意がありますし、生産を発展させるためには協力するつもりです。

司会：

それでは次に関連して、ベネズエラ政府が石油産業の自由化を盛り込んだ改革法案を新しく作って議会に提出したと報じられています。27日に。それでこれは石油開発で民間投資を促すものとされているのですが、これは石油部門の民営化ということではないんでしょうか？

民営化ではなく封鎖にたいする柔軟対応

ファリア氏：

それは、石油改革法のことだと思いますが、実際にはこれまでずっと外資企業に対して行っていた方針を、そのまま法律にしているということです。新たに

行ったわけではありません。

まだ法律になってないのにずっと実際に外資企業にやってたということはどういうことなのかと疑問に思う方がいるかもしれませんね。これ、前に言った反封鎖法というのがありますからね。その反封鎖法というのはいろんな企業に対して、いろんな活動に対して、フレキシブルにいろんなことを行うという内容が入ってます。それが適用されているわけですね。

この新しい改革法案というのは、石油の採掘を行うというところで、その人々に実際もっとわかりやすく理解してもらって、安心して投資を進めるという内容になっております。これは、石油産業発展のためのもので、所有の問題を変更する、つまり民営化とか所有の問題を変更するとか、それから政府の役割を変えるとかそういうものではありません。

石油産業には大変な投資が必要なんですが、それを実際実現する、あるいは老朽化した設備を新しくするということに大きな投資が必要ですから、それを実現する目的なんです。

司会:

最後に、外交の問題についての質問ですが、アメリカからは中国やイラン、ロシア、特にキューバなどとの関係をやめろという圧力がかかっていると報道されています。そういうことにどう抵抗していくのか、特に私たちキューバとの関係を、大変心配しております。アメリカは今年中にキューバの政権転覆を狙うということを決めたという報道もありますので、キューバとの関係どうなっていくか、についてお考えをお願いします。

ファリア氏:

ヤンキーのベネズエラ攻撃には2つの目的があります。1つは、ベネズエラからの石油の管理権を奪うということ。もう1つは、アメリカはこの政治地政学の関係から、アメリカの支配をこの地域に拡大したい、特に BRICS のぞ発展を妨害したいというように考えております。

ですから、力によってアメリカはベネズエラのキューバ、イラン、ロシア、中

国などとの関係を持たないように妨害します。

しかしふenezエラとこうした国々との間には、それぞれ合意があるんですね。協定があるんですね。その協定はきちんと守っていくというのが考えです。アメリカがそれを妨害しようとしても、私どもはそういう立場から、この関係を維持していくというように考えております。妨害しようとしても、私どもは決してアメリカ帝国の考えに従わないし、それは許さないというように考えております。

司会:

どうもありがとうございました。ベネズエラ政府と国民の大変固い意志が明確にわかりました。皆さんから拍手を送りたいと思います。どうもありがとうございました。

ファリア氏:

日本の兄弟の皆さん方と、こうして話し合いができるというのは大変感謝しております。もう本当に皆さん方がずっとこうして我々を支援していただけたと言ってくださることについて大変感謝しております。非常に困難な戦いですけども、私どもはそれに対して抵抗しますし、勝利を持ってその抵抗が終わるというように思っております。どうもありがとうございました。

司会:

どうぞ。我々もどう支援するかよく考えてやります。どうもありがとうございました。

地方公務員の立場から

司会 :

次に、ベネズエラの国民の状態がどうなっているのか、もう少し知りたいとい

うことで、ご紹介します。カラカスではなく、ポルトゥーゲーサ州という地方にお住まいの方です。ご職業は教育省に務める公務員で、弁護士の資格もお持ちです。奥様も弁護士をされています。また、この地域に根ざした社会主義運動、草の根運動にも参加されています。その点で、カラカスではない地方の国民生活がどうなっているのか、率直に話を聞きたいと思います。

まず最初に、少し失礼な質問になるかもしれません、どういう生活をされているのかを簡単に知るために、どのくらいの給料をもらっていて、どのくらいの生活費が必要なのか、自己紹介を兼ねて少し説明していただけますか。

月給は 160 ドルほど

ニーニョ氏

日本の皆さん、東京の皆さん、こうして私の意見を表明する機会を与えてくださり、大変感謝しています。

私が住んでいるのはポルトゥーゲーサ州というところです。このポルトゥーゲーサ州は、ベネズエラの中でも非常に先進的な歴史を持っているところです。1989 年に最初に共産党の市長が生まれたところです。その市長というのは、リナ・デ・ガルシアで、私の母親です。

質問が出た生活費はどのくらいかかるのかということですが、人によって違いますが、大体今 500 から 600 ドルですね。

世界中で言われているのは、(ベネズエラ経済は破綻していて) 勤労者の収入が月 1 ドルとか 2 ドルとかということですが、それは間違っています。総合的な収入、合計の収入を考えなければなりません。公務員の収入について言いますと、まずボーナスが出るんですね。「戦争ボーナス」というのがあります。月 120 ドルのボーナスです。それから 40 ドルの別のボーナスがあるんです。これは「食料ボーナス」というものです。ですから平均すると、大体毎月 160 ドルそこそこになります。

公務員の方々は、その他にも医療費が普通の公共医療施設では無料ですし、私立の学校もありますが公立の学校は無料です。政府は、できるだけ国民に必要なものを保障したいと考えていますが、実際には政府の収入が非常に限られています。政府全体の収入がですね。

2012年には、ベネズエラは年930億ドルの石油収入がありました。2024年には生産が回復しても157億から170億ドル程度になりましたが、それくらいの収入しかなかったんです。これは80%以上の収入の減少があったということです。

収入の一番大きな要素は石油輸出です。輸出の大きな比率を占める石油が減るというのは、大変深刻なことでした。

また、制裁の問題もあります。石油の価格の問題よりも制裁の問題が大きい。国際金融機関からの融資を受けさせなくする、ベネズエラ中央銀行でのドルの使用を制限するといった制裁です。国民にとって生活に必要な医薬品の輸入が困難になったり、石油関連の部品の輸入が困難になるといった問題が起きました。

もう一つは、外国の銀行に預けて金を、イギリスやポルトガルが押収して、返してほしいと言っても返さないといった問題もありました。こういうことが生活に影響し、非常に生活困難になりました。

司会：

では、160ドル程度の収入で、500-600ドルの生活費をどうやってまかなっているのでしょうか？物が不足して手に入らないとか、価格が毎日上がるとか、そういう日常生活はどうなんですか？

インフラは概ね正常に

ニーニョ氏

ベネズエラは社会主義国ですからね。みんな心配したり恐れたりしました。侵略の数日間は、ドルが上がってボリバルが下がったりしましたが、その後すぐにボリバルが上がってドルが下がり、安定化しましたね。

スーパーなどでは、最初の数日間は買いだめをしたりしましたが、その後すぐに正常化しました。神経質になって食料や医薬品がなくなるということはなく、完全に正常化しています。

インフラ、電気や水道の問題については、電気供給の問題にはもともと弱い側

面がありますから、時々停電はします。しかし、それは以前からしていたことで、正常な状態に戻っている、それ以上悪化していないということです。侵略軍は発電所を攻撃しましたが、それはカラカスだけで、地方では発電所の攻撃はありませんでした。

司会：

この機会に、日本で言われていることに関連して率直に質問したいんですが、日本では、ベネズエラの経済は破綻し、800万人が国を逃げ出したと、検証なしにまことしやかに言われています。800万人というと、2400万人の人口の約1/3です。ご自身の周辺では、どのくらいの人が移住してしまったと考えたらいいですか？

海外流出の実態は

人々は、経済的な問題で、特に若者の多くが国を出ました。2015年、オバマ大統領の時に、ベネズエラがアメリカの安全保障にとって脅威であるという規定をしました。それが若い人々に「どうなるんだ」と心配させ、国を出て行った人がかなりいました。経済の悪化もありました。

何パーセント、4分の1が出たとか、800万人出たとか、数字で示すことはできません。ただ、若い人々が経済的な理由で、政治的な理由ではなく、そうやって出ていったというのがありました。でもその後、落ち着いて経済が回復するにつれて、また人が帰ってきています。悲観的な数字で言うことはできません。

司会：

もう一つ、日本でも選挙の不正のことが言われています。前回の選挙も前々回の選挙も、とにかくベネズエラの選挙は不正で信用できないということなんですけど、あなたの周辺では選挙の結果についてはどう見られていますか？ 野党の人ももちろんいますよね。

投票結果は各党の立会人で確認

ニーニョ氏

まず、ここでは様々な選挙、大統領選挙が行われてきました。私はベネズエラ社会主義統一党の指導者でもありますから、みんなでキャンペーンをし、投票に行きます。

投票に行くと、まずデジタルで投票します。すると次に、紙の投票用紙で証明書が出てくるんですね。私は誰に投票したか、デジタルで投票した内容と、紙の証明書に候補者の名前が出ています。それを箱に入れ、後で数えることになっています。それは必ずデジタルのものと一致するわけです。

各投票所では、野党を含む各政党が立ち会い人を出しています。紙の印刷物を不正に作ろうとすると、それが分かるようになっています。各政党（野党含む）の立ち会い人がチェックする形で、不正を防ぐシステムになっています。

言われているような不正があったとか、数字をごまかしたとかは全くの嘘です。そういうことができないシステムになっています。それぞれの政党は、自分たちが立ち会った投票所での集計結果を持っています。それを自分たちも報告するシステムになっています。もし不正があるなら、自分たちが集計した結果を出せばいいのです。（不正を問題にしている人々は）問題になっているのなら集計結果を正式に提出すればいいのに、それを出したことがないんですね。出せばいいのです。

司会：

各投票所ごとに結果は集計されて公表されているということでしょうか？

カラーダプラミー氏：

社会主義統一党にしても野党にしても、自分たちの集計結果は表に出していますよ。各党がそれぞれ何票獲得したかは、各党が把握しています。投票所にはいくつかのテーブルがありますから。

「公表されていない」というのは嘘なのです。選挙管理委員会の中央集計システムは、サイバー攻撃を受けました。これが攻撃を受けて、それ以上集計できなくなってしまったんですね。

その後、プロパガンダで、我々の大統領ニコラス・マドゥロの当選を不正だった、正当性がないとでっち上げ、1月3日に「マドゥロは大統領ではない」として拉致していったわけです。しかし、彼はちゃんとした大統領です。それを我々の主権を侵害し、独立を無視して拉致していったことは、国際法でもいかなる理由でも許されないことなんです。

司会：

最後の質問になります。経済困難がある中で、「クラップ」という食料配給制度があったと思います。最近は量が少なくなってすぐに無くなるとか、質が悪いとかいう声があるのですけど、実際のところはどうですか？

食料の自給率は90%に

ニーニョ氏：

ただ、最近は食料自給率が上がってきています。このクラップの質は改善されたんですよ。

実際、ここ数年クラップは重要な役割を果たしてきて、金銭的な形で市民に与えられてきました。ベネズエラの生産品が戦争に影響され、国内に深刻な影響を与えましたが、改善されています。なぜなら、製品の欠乏がないからです。我々はそれらの食料品を手に入れています。自給率90%以上です。

今では食用品の90%以上が自給され、それよりもたくさん生産しているわけです。牛肉、豚肉、コーヒー、魚などです。一時は、子供のために輸入をためらい、物不足を起こしたことがあります。しかし、それはもう国内の自給率を増やす形で克服し、今のところ食料品が不足することはありません。クラップの供給も一時減りましたが、また回復してきています。

国産のトウモロコシなどの生産量も上がっています。そういう物不足というのは、食料品の不足としてはないですね。

司会：

どうもありがとうございました。実際の生活がよくわかりました。時間になりましたので、そろそろ閉会にしたいと思います。

皆さん、3時間の長丁場でしたが、現地の様子、最初のヘスス・ファリア氏からはベネズエラが国としてどう立ち向かうかを端的にお話しいただき、また3人の先生方からは国際政治のレベルやアメリカの国内の背景、日本の状況など、いろんな角度からご助言をいただきました。

いよいよ今、選挙が解散になり、先生もおっしゃったように私たちがどうするかが問われているわけで、ここで今日学んだこと、先生からいただいた助言を念頭に置きながら、日本が少しでもまともな方向に行くように、選挙でも頑張りたいと思います。今日は長い間ご協力ありがとうございました。

ご質問や資料の請求がありましたら、メールで送ってください。
時間になりましたので、日本AALAの代表の吉田さんにお願いします。吉田さん、閉会の挨拶をお願いします。

吉田万三（日本AALA代表理事）

皆さん、本当に長時間ご参加ありがとうございました。

もう田中さんがあ話しされたように、ベネズエラのことだけではなく、日本も大事な、いわばそういう時期に差しかかっているなど。

この選挙の結果はもちろん非常に大事なんだけど、しばらくはくつついで離れたり、場合によっては大連立なんかも含めて、いろんな動きがあると思うんですけどもね。是非、やっぱり新しい世界的な政治の流れをちゃんと見て、いやおうなしに中道連合に行ってしまった人も含めて、大きな共通の流れを作っていくということが、今や世界の流れですから、是非そういうことで、選挙もみんな頑張って、大きな広い意味での統一戦線ができるような動きになつたらいいかなと思います。

みんなで力を合わせてまたいきましょう。はい、どうもありがとうございました。それではこれで閉会させていただきます。長い間ご協力ありがとうございました。皆さん頑張りましょう。

(了)